

事業報告用

平成30年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 保安力向上センター

科目		金額	
【A】 経常収益			
1	受取会費 特別会員入会金	510,000	510,000
2	受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益		0
3	受取助成金等 受取補助金		0
4	事業収益 「保安力のレベルを評価する仕組み」の活用、普及に係る事業収益	62,733,388	62,733,388
5	その他の収益 受取利息	471	471
経常収益計			63,243,859
【B】 経常費用			
1	事業費		
	(1) 人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費	28,351,600	28,351,600
	(2) その他経費 会議費 旅費交通費 諸謝金 諸経費	10,104,044 60,000 41,936	10,205,980
事業費計			38,557,580
2	管理費		
	(1) 人件費 パート（給与・賞与） パート（通勤費） 福利厚生費	3,254,100 352,700 326,393	3,933,193
	(2) その他経費 消耗品費 水道光熱費 通信運搬費 地代家賃 旅費交通費 減価償却費 その他経費	16,200 455,844 880,220 1,420,200 50,234 2,626,608	5,449,306
管理費計			9,382,499
経常費用計			47,940,079
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			15,303,780
【C】 経常外収益			
	事業承継財産額 固定資産売却益 過年度損益修正益	52,246,605	
経常外収益計			52,246,605
【D】 経常外費用			
	固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損		
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			52,246,605
経理区分振替額			
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			67,550,385
	法人税、住民税及び事業税・・・④		6,600,000
	前期繰越正味財産額・・・⑤		0
次期繰越正味財産額③－④+⑤			60,950,385

平成30年度 貸借対照表

平成31年3月31日現在

特定非営利活動法人 保安力向上センター

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	59,030,355	
	前払金	400,000	
	未収入金	10,392,275	
	流動資産合計・・・①		69,822,630
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2) 無形固定資産		
	ソフトウェア		
	借地権		
	(3) 投資その他の資産		
	敷金	1,300,000	
	固定資産合計・・・②		1,300,000
【A】 資産合計 ①+②			71,122,630
【B-1】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	447,152	
	預り金	225,093	
	前受会費	2,900,000	
	未払法人税等	6,600,000	
	流動負債合計・・・③		10,172,245
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		
負債合計 ③+④			10,172,245
【B-2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	0	
	当期正味財産増減額	60,950,385	
正味財産合計			60,950,385
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】			71,122,630

平成30年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 保安力向上センター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準に準拠しています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

該当なし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

当法人の事業は「保安力のレベルを評価する仕組み」の活用、普及に係る事業のみです。

(単位：円)

科目	保安力向上 事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	510,000				510,000		510,000
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益	62,733,388				62,733,388		62,733,388
5. その他収益	471				471		471
経常収益計	63,243,859				63,243,859		63,243,859
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	28,351,600				28,351,600	3,254,100	31,605,700
役員報酬							
退職給付費用						326,393	326,393
福利厚生費						352,700	352,700
通勤費							
人件費計	28,351,600				28,351,600	3,933,193	32,284,793
(2) その他経費							
会議費							
旅費交通費	10,104,044				10,104,044	50,234	10,154,278
施設等評価費用							
減価償却費							
印刷製本費							
.....	101,936				101,936	5,399,072	5,501,008
その他経費計	10,205,980				10,205,980	5,449,306	15,655,286
経常費用計	38,557,580				38,557,580	9,382,499	47,940,079
当期経常増減額	24,686,279				24,686,279	-9,382,499	15,303,780

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当なし

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
 したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。
 該当なし (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳
 該当なし (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計						

6. 借入金の増減内訳
 該当なし (単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。
 該当なし (単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員及び近親者との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
 収入額の比率で按分しています。
- その他の事業に係る資産の状況
 当法人の事業は、固定資産等を必要とはしません。

平成30年度 財産目録

特定非営利活動法人 保安力向上センター

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金 手元現金 三菱UFJ銀行普通預金	59,030,355		
	未収金 保安力のレベルを評価する仕組みの活用、普及事業未収金	10,392,275		
	前払金 安全工学会年会費	400,000		
	流動資産合計・・・①		69,822,630	
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	(2)無形固定資産			
	(3)投資その他の資産 敷金 中央区日本橋事業所	1,300,000		
	固定資産合計・・・②		1,300,000	
【A】	資産合計 ①+②			71,122,630
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金 経費未払金 会議費	405,000 42,152	447,152	
	預り金 源泉徴収税		225,093	
	前受け会費 平成31年度年会費 入会金	900,000 2,000,000	2,900,000	
	未払法人税等		6,600,000	
	流動負債合計・・・③			10,172,245
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			10,172,245
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			60,950,385